

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大原簿記学校
設置者名	学校法人大原学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
商業実務 専門課程	総合ビジネス学科1年制 ビジネス専攻コース	夜・通信	8単位	4単位	
	総合ビジネス学科2年制 0Aビジネスコース	夜・通信	8単位	7単位	
	総合ビジネス学科2年制 経営ビジネスコース	夜・通信	7単位	7単位	
	総合ビジネス学科2年制 経理ビジネスコース	夜・通信	8単位	7単位	
	総合ビジネス学科2年制 経営マネジメントコース	夜・通信	10単位	7単位	
	総合ビジネス学科2年制 税理士・会計士コース	夜・通信	12単位	7単位	
	総合ビジネス学科4年制 税理士・会計士・経営マネジメントコース	夜・通信	32単位	14単位	
	会計研究学科 1年制	夜・通信	4単位	4単位	
	会計研究学科 1年5か月制	夜・通信	7単位	6単位	
<p>(備考)</p> <p>入学者募集用のパンフレット、HP等には、学科内のコース別内訳を以下のとおり記載・紹介している。</p> <p>総合ビジネス学科1年制ビジネス専攻コース                      ビジネス専攻、国際コミュニケーション                      総合ビジネス学科2年制0Aビジネスコース                      オフィスビジネス                      総合ビジネス学科2年制経営ビジネスコース                      流通・マーケティング                      総合ビジネス学科2年制経理ビジネスコース</p>					

経理ビジネス 総合ビジネス学科 2年制経営マネジメントコース 総合ビジネス学科 2年制税理士・会計士コース 税理士、税理士チャレンジ、公認会計士、公認会計士チャレンジ 総合ビジネス学科 4年制税理士・会計士コース 税理士、税理士チャレンジ、公認会計士、公認会計士チャレンジ 経営マネジメントコース
--

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

学校法人大原学園HPにて公開している。 掲載URL： <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/">https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</a>
---

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

## 様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大原簿記学校
設置者名	学校法人大原学園

### 1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表

URL: [https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer\\_list.pdf](https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf)

### 2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	司法書士事務所 所長	2025.5.29～4 年以内に終了 する会計年度 のうち最終の ものに関する 定時評議員会 の終結の時ま で	法人運営における 法務的な検証、管理
非常勤	Web デザイン・システム 開発・印刷関連企業 代表取締役	2025.5.29～4 年以内に終了 する会計年度 のうち最終の ものに関する 定時評議員会 の終結の時ま で	学生募集、教材開発 への助言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大原簿記学校
設置者名	学校法人大原学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>1. 作成について</p> <p>授業計画書(シラバス)は毎年度、学科会議により授業科目の設定・講義内容について検討を行い、学科・コースの担当教員が作成を行っている。なお、検討にあたっては、専門分野に関する企業、団体等との連携により設置している教育課程編成委員会の提言をも各授業科目の内容に反映させている。</p> <p>授業計画書(シラバス)の作成、記載項目は学校全体で定めたガイドラインに沿って行っている。</p> <p>2. 公表の時期について</p> <p>年間計画に基づき、教育課程編成委員会での意見収集、反映させたいうで、前年度中に作成を行い、新年度開始前までにHPを通じて公表している。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>学校法人大原学園HPにて公開している。</p> <p>掲載URL：<a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/">https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</a></p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>学則に規定する履修、学業成績、進級および卒業要件に基づき各学生の学修成果に対して厳格な評価を実施している。なお、学生に対しては学生便覧を用いて周知を図っている。</p> <p>◆学則より抜粋◆</p> <p>〈試験等〉</p> <p>第19条 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。</p> <p>2. 本校において必要と認めた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。</p>	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>学業の達成度を客観的に評価するための指標としてG P A (Grade Point Average)を採用し、本校の成績評価に使用している。本校ではG P Aを基準に成績の分布状況の把握に努めているほか、学生個人の就職や大学編入学への推薦等の際にも客観的指標としてG P Aを活用している。この客観的な成績評価指標についてはHPで公開するほか、学生便覧にも記載して周知を図っている。</p> <p>◆学則より抜粋◆</p> <p>〈学業成績〉</p> <p>第20条 学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とする。</p> <p>2. 授業科目の成績は、前項の5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準によりG P (Grade-Point)を与える。</p> <p>〈単位の授与〉</p> <p>第21条 各科目の成績で、秀、優、良、可を取得した学生には所定の単位を与える。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	学校法人大原学園HPにて公開している。 掲載URL： <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/">https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</a>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本校では、学則に教育目的として「簿記ならびに税務に関する教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することを目的とする。」を掲げて教育を行っている。</p> <p>◆学則より抜粋◆</p> <p>第23条 授業科目の成績評価に基づいて、卒業審査により課程修了の認定を行う。</p> <p>2. 校長は、本校所定の課程を修了したと認めた者には、卒業証書を授与する。</p> <p>(1) 総合ビジネス学科1年制、会計研究科1年制 31単位</p> <p>(2) 会計研究科1年5か月制 44単位</p> <p>(3) 総合ビジネス学科2年制 62単位</p> <p>(4) 総合ビジネス学科4年制 124単位</p> <p>詳細についてはディプロマポリシーや学生便覧に規定しており、入学後のオリエンテーションなどで確認している。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	学生に配布する「学生便覧」において公表している。 学校法人大原学園HPにて公開している。 掲載URL： <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/">https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</a>

## 様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大原簿記学校
設置者名	学校法人大原学園

### 1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページで公表 <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf</a>
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	<a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/business_report.pdf">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/business_report.pdf</a>
監事による監査報告（書）	<a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/audit_report.pdf">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/audit_report.pdf</a>

## 2. 教育活動に係る情報

### ①学科等の情報

#### ■経理本科1年制学科 ビジネス専攻コース

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	総合ビジネス学科1年制 ビジネス専攻コース	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼間	31単位	42	17	9		
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人 の内数		59人 の内数	9人	23人 の内数	7人	30人	
(備考)							

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 個別相談・指導等で対応するほか、学生の事情に応じ、家庭への電話、ポータルサイトでの連絡、個人面談、保護者等との連携等を実施している。

■ 経理本科 1 年制学科 ビジネス専攻コース

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
56 人 (100%)	50 人 ( 89.3%)	0 人 ( 0.0%)	6 人 ( 10.7%)
(主な就職、業界等) —			
(就職指導内容) 学内業界研究セミナーや就職ガイダンス等において履歴書やエントリーシートの書き方、説明を実施、随時、個別面談を行っている。適性検査、就職模擬試験（筆記試験）と模擬面接を実施している。			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
58 人	2 人	3.5%
(中途退学の主な理由) 経済的理由、病気治療		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生の様子（出席状況、授業態度、交友関係、ミニテストの成績等）をクラス担当ミーティングで共有し、注意を要する学生に対する支援策を都度実施している。また、クラス担当等を設け個々の学生に適した指導、助言、相談等を実施している。		

■総合ビジネス学科2年制 OAビジネスコース

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	総合ビジネス学科2年制 OAコース	○	-		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	64単位	42	43			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
480人 の内数		55人 の内数	30人	23人 の内数	7人	30人	
(備考)							

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 個別相談・指導等で対応するほか、学生の事情に応じ、家庭への電話、ポータルサイトでの連絡、個人面談、保護者等との連携等を実施している。

■総合ビジネス学科2年制 OAビジネスコース

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
18人 (100%)	2人 ( 11.1%)	15人 ( 83.3%)	1人 ( 5.6%)
(主な就職、業界等) 山崎製パン(株)、(株)京急ビジネス、(株)東日本銀行、(株)ファンケル			
(就職指導内容) 学内業界研究セミナーや就職ガイダンス等において履歴書やエントリーシートの書き方、説明を実施、随時、個別面談を行っている。適性検査、就職模擬試験（筆記試験）と模擬面接を実施している。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 簿記検定、MOSスペシャリスト、色彩検定、リテールマーケティングなど			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
385人	33人	8.6%
(中途退学の主な理由) コース単位ではなく2年制学科全体での人数としている 進路変更（就職、進学）、経済的理由、病気治療、成績不良等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生の様子（出席状況、授業態度、交友関係、ミニテストの成績等）をクラス担当ミーティングで共有し、注意を要する学生に対する支援策を都度実施している。 また、クラス担当等を設け個々の学生に適した指導、助言、相談等を実施している。		

■総合ビジネス学科2年制 経営ビジネスコース

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	総合ビジネス学科2年制 経営ビジネスコース	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	64単位	39	40			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
480人 の内数		49人 の内数	43人	23人 の内数	7人	30人	
(備考)							

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 個別相談・指導等で対応するほか、学生の事情に応じ、家庭への電話、ポータルサイトでの連絡、個人面談、保護者等との連携等を実施している。

■総合ビジネス学科2年制 経営ビジネスコース

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
13人 (100%)	1人 ( 7.7%)	8人 ( 61.5%)	4人 ( 30.8%)
(主な就職、業界等) (株)サンドラッグ、オーケー(株)、(株)大創産業、(株)関東東急ホテルズ			
(就職指導内容) 学内業界研究セミナーや就職ガイダンス等において履歴書やエントリーシートの書き方、説明を実施、随時、個別面談を行っている。適性検査、就職模擬試験（筆記試験）と模擬面接を実施している。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 簿記検定、MOSスペシャリスト、色彩検定、リテールマーケティングなど			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
385人	33人	8.6%
(中途退学の主な理由) コース単位ではなく2年制学科全体での人数としている 進路変更（就職、進学）、経済的理由、病気治療、成績不良等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生の様子（出席状況、授業態度、交友関係、ミニテストの成績等）をクラス担当ミーティングで共有し、注意を要する学生に対する支援策を都度実施している。 また、クラス担当等を設け個々の学生に適した指導、助言、相談等を実施している。		

■総合ビジネス学科2年制 経理ビジネスコース

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	総合ビジネス学科2年制 経理ビジネスコース	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	64単位	50	50			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
480人 の内数		89人 の内数	43人	23人 の内数	7人	30人	
(備考)							

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1. を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3. を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4. を参照
学修支援等
(概要) 個別相談・指導等で対応するほか、学生の事情に応じ、家庭への電話、ポータルサイトでの連絡、個人面談、保護者等との連携等を実施している。

■総合ビジネス学科2年制 経理ビジネスコース

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
43人 (100%)	9人 ( 20.9%)	33人 ( 76.8%)	1人 ( 2.3%)
(主な就職、業界等) 東洋エンジニアリング(株)、ALSOK(株)東日本採用センター、東日本高速道路(株)			
(就職指導内容) 学内業界研究セミナーや就職ガイダンス等において履歴書やエントリーシートのお書き方、説明を実施、随時、個別面談を行っている。適性検査、就職模擬試験（筆記試験）と模擬面接を実施している。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 簿記検定、ITパスポート、MOSスペシャリスト、電卓検定など			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
385人	33人	8.6%
(中途退学の主な理由) コース単位ではなく2年制学科全体での人数としている 進路変更（就職、進学）、経済的理由、病気治療、成績不良等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生の様子（出席状況、授業態度、交友関係、ミニテストの成績等）をクラス担当ミーティングで共有し、注意を要する学生に対する支援策を都度実施している。 また、クラス担当等を設け個々の学生に適した指導、助言、相談等を実施している。		

■総合ビジネス学科2年制 経営マネジメントコース

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	経理本科2年制学科 経営マネジメントコース	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	64単位	61	61			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
480人 の内数		34人 の内数	8人	23人 の内数	7人	30人	
(備考)							

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1. を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3. を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4. を参照
学修支援等
(概要) 個別相談・指導等で対応するほか、学生の事情に応じ、家庭への電話、ポータルサイトでの連絡、個人面談、保護者等との連携等を実施している。

■総合ビジネス学科2年制 経営マネジメントコース

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
— 人 （—%）	— 人 （—%）	— 人 （—%）	— 人 （—%）
（主な就職、業界等） —			
（就職指導内容） 学内業界研究セミナーや就職ガイダンス等において履歴書やエントリーシート の書き方、説明を実施、随時、個別面談を行っている。適性検査、就職模 擬試験（筆記試験）と模擬面接を実施している。			
（主な学修成果（資格・検定等））			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
385 人	33 人	8.6%
（中途退学の主な理由） コース単位ではなく2年制学科全体での人数としている 進路変更（就職、進学）、経済的理由、病気治療、成績不良等		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生の様子（出席状況、授業態度、交友関係、ミニテストの成績等）を クラス担当ミーティングで共有し、注意を要する学生に対する支援策を 都度実施している。また、クラス担当等を設け個々の学生に適した指 導、助言、相談等を実施している		

■総合ビジネス学科2年制 税理士・会計士コース

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	総合ビジネス学科2年制 税理士・会計士コース	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	64単位	278	153			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
480人 の内数		211人 の内数	14人	23人 の内数	7人	30人	
(備考)							

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1. を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3. を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4. を参照
学修支援等
(概要) 個別相談・指導等で対応するほか、学生の事情に応じ、家庭への電話、ポータルサイトでの連絡、個人面談、保護者等との連携等を実施している。

■総合ビジネス学科2年制 税理士・会計士コース

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
55人 (100%)	18人 ( 32.7%)	35人 ( 63.7%)	2人 ( 3.6%)
(主な就職、業界等) 辻・本郷税理士法人、税理士法人レガシィ、税理士法人スバル合同会計			
(就職指導内容) 学内業界研究セミナーや就職ガイダンス等において履歴書やエントリーシートの書き方、説明を実施、随時、個別面談を行っている。適性検査、就職模擬試験（筆記試験）と模擬面接を実施している。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 公認会計士、日商簿記1級、日商簿記2級、全経簿記上級、簿記論、財務諸表論消費税法など			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
385人	33人	8.6%
(中途退学の主な理由) コース単位ではなく2年制学科全体での人数としている 進路変更（就職、進学）、経済的理由、病気治療、成績不良等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生の様子（出席状況、授業態度、交友関係、ミニテストの成績等）をクラス担当ミーティングで共有し、注意を要する学生に対する支援策を都度実施している。 また、クラス担当等を設け個々の学生に適した指導、助言、相談等を実施している		

■総合ビジネス学科4年制 税理士・会計士・経営マネジメントコース

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程	総合ビジネス4年制 税理士・会計士コ・経営 マネジメント	—	○	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類			
			講義	演習	実習	実験
4年	昼間	1 2 4 単位	466	309	16	
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
160人 の内数		107人 の内数	3人	23人 の内数	7人	30人
(備考) ( )内の数字(○単位時間)は、令和7年度以前入学者に適用される単位時間を記載している。						

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 個別相談・指導等に対応するほか、学生の事情に応じ、家庭への電話、ポータルサイトでの連絡、個人面談、保護者等との連携等を実施している。

■総合ビジネス学科4年制 税理士・会計士・経営マネジメントコース

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
61人 (100%)	43人 ( 70.5%)	16人 ( 26.2%)	2人 ( 3.3%)
(主な就職、業界等) デロイト トーマツ税理士法人、AGS税理士法人、EY新日本有限責任監査法人			
(就職指導内容) 学内業界研究セミナーや就職ガイダンス等において履歴書やエントリーシートの書き方、説明を実施、随時、個別面談を行っている。適性検査、就職模擬試験（筆記試験）と模擬面接を実施している。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 公認会計士、日商簿記1級、日商簿記2級、全経簿記上級、簿記論、財務諸表論など			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
100人	5人	5.0%
(中途退学の主な理由) 進路変更（就職、進学）、経済的理由、病気治療、成績不良等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生の様子（出席状況、授業態度、交友関係、ミニテストの成績等）をクラス担当ミーティングで共有し、注意を要する学生に対する支援策を都度実施している。 また、クラス担当等を設け個々の学生に適した指導、助言、相談等を実施している。		

■会計研究科1年制

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	会計研究科 1年制	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼間	31単位	89	67			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人 の内数		33人 の内数	0人	23人 の内数	7人	30人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 個別相談・指導等で対応するほか、学生の事情に応じ、家庭への電話、ポータルサイトでの連絡、個人面談、保護者等との連携等を実施している。

■会計研究科1年制

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
36人 (100%)	31人 ( 86.1%)	1人 ( 2.8%)	4人 ( 11.1%)
(主な就職、業界等) (株)RYODEN			
(就職指導内容) 学内業界研究セミナーや就職ガイダンス等において履歴書やエントリーシート の書き方、説明を実施、随時、個別面談を行っている。適性検査、就職模 擬試験（筆記試験）と模擬面接を実施している。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 公認会計士、簿記論、財務諸表論、消費税法、法人税法、相続税法など			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
37人	5人	13.5%
(中途退学の主な理由) コース単位ではなく1年制学科全体での人数としている 進路変更（就職、進学）、経済的理由、病気治療、成績不良等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生の様子（出席状況、授業態度、交友関係、ミニテストの成績等）を クラス担当ミーティングで共有し、注意を要する学生に対する支援策を都 度実施している。また、クラス担当等を設け個々の学生に適した指導、 助言、相談等を実施している。		

■会計研究科1年5か月制

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	会計研究科 1年5か月制	-	-		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1.5 年	昼間	4 4 単位	156	114			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人 の内数		47 人 の内数	1 人	23 人 の内数	7 人	30 人	
(備考) ( ) 内の数字 (○単位時間) は、令和7年度以前入学者に適用される単位時間を記載している。							

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1. を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3. を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4. を参照
学修支援等
(概要) 個別相談・指導等で対応するほか、学生の事情に応じ、家庭への電話、ポータルサイトでの連絡、個人面談、保護者等との連携等を実施している。

■会計研究科1年5か月制

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
17人 (100%)	12人 ( 70.6%)	0人 ( 0.0%)	5人 ( 29.4%)
(主な就職、業界等) —			
(就職指導内容) 学内業界研究セミナーや就職ガイダンス等において履歴書やエントリーシート の書き方、説明を実施、随時、個別面談を行っている。適性検査、就職模 擬試験（筆記試験）と模擬面接を実施している。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 公認会計士、簿記論、財務諸表論、消費税法、法人税法、相続税法、国 税徴収法など			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
51人	9人	17.6%
(中途退学の主な理由) 国家試験合格、進路変更（就職、進学）、経済的理由、病気治療、成績不良等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生の様子（出席状況、授業態度、交友関係、ミニテストの成績等）を クラス担当ミーティングで共有し、注意を要する学生に対する支援策を都 度実施している。また、クラス担当等を設け個々の学生に適した指導、 助言、相談等を実施している。		

## ②学校単位の情報

### a) 「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
総合ビジネス学科1年制 ビジネス専攻	200,000円	680,000円	400,000円	その他： 教材費、維持費、 実習費
総合ビジネス学科2年制 OAビジネスコース	200,000円	680,000円	400,000円	
総合ビジネス学科2年制 経営ビジネスコース	200,000円	680,000円	400,000円	
総合ビジネス学科2年制 経理ビジネスコース	200,000円	680,000円	400,000円	
総合ビジネス学科2年制 経営マネジメントコース	200,000円	680,000円	320,000円	
総合ビジネス学科2年制 税理士・会計士コース	200,000円	680,000円	400,000円	
総合ビジネス学科4年制 税理士・会計士コース・経営マ ネジメントコース	200,000円	680,000円	400,000円	
会計研究科1年制	200,000円	680,000円	340,000円	
会計研究科1年5か月制	200,000円	680,000円	340,000円	
修学支援 (任意記載事項)				

### b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 毎年、自己評価の結果については報告書をHPに公開している。 掲載URL： <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/</a>		
第三者評価の基本方針 (実施方法・体制) 学校経営の改革方針や自己評価等の質を高め、次への改善に繋げる ・学校運営や教育活動への学校関係者の協力や参画を得て、地域に開かれた信頼された学校作りを進める ・校長は学校関係者評価の結果をもとに適切な支援や条件整備等の改善措置を講ずる		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
太陽有限責任監査法人 東京事務所 副所長 シニアパートナー	2025年4月1日 ～2027年3月31日	企業委員
一般財団法人 日本私学教育研究所 運営委員長	2025年4月1日 ～2027年3月31日	業界団体

西神田町会 会長	2025年4月1日 ～2027年3月31日	地域住民
税理士事務所 税理士	2025年4月1日 ～2027年3月31日	卒業生委員
第三者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 毎年、学校関係者評価の結果については報告書をHPに公開している。 掲載URL : <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/</a>		
(備考)		
第三者評価は未実施であり、令和12年実施予定であるため、上記表中の第三者評価に係る各項目は、昨年度に実施した学校関係者評価に関する情報を記載している。		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 大原簿記学校の学校情報公開 掲載URL : <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/</a>
---

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H113310100018
学校名 (〇〇大学 等)	大原簿記学校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人大原学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等 (内数) ※家計急変による者を除く。		68人 ( 39) 人	69人 ( 38) 人	77人 ( 41) 人
内 訳	第Ⅰ区分	22人	22人	
	(うち多子世帯)	( -人)	( -人)	
	第Ⅱ区分	-	-	
	(うち多子世帯)	( -人)	( -人)	
	第Ⅲ区分	-	-	
	(うち多子世帯)	( -人)	( -人)	
	第Ⅳ区分 (理工農)	0人	0人	
	第Ⅳ区分 (多子世帯)	-	-	
区分外 (多子世帯)	23人	22人		
家計急変による 支援対象者 (年間)				0人 ( 0) 人
合計 (年間)				77人 ( 41) 人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当)	0人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	—	—
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	0人	—
計	0人	—	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、 高等専門学校(認定専攻科を含む。)&及び専門学校(修業年限が2 年以下のものに限る。)			
年間	0人	前半期	0人	後半期	—

(3) 退学又は停学(期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。)の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	—	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が警告の基準に該当)	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	—	0人	—
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	—	—
計	—	—	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。